

徳山ダム建設事業コスト縮減委員会設立趣意書

独立行政法人水資源機構は、徳山ダム建設事業の変更事業費3,500億円の算定にあたり、今後実施する工事の経費はもとより事務費等の経費を含めて、設計・施工のすべての段階において徹底したコストの見直しを行ったほか、次に示す縮減を図ることとしており、その取り組みを進めている。

今後の建設費について5%の縮減努力（VE方式、新技術・新工法の導入等）：48億円

独立行政法人化を踏まえた経営努力による縮減（新たな契約方式の導入、人件費カットをはじめとする事務費の縮減、その他ありとあらゆる方策への取り組み）：30億円

また、これらに加え、今後の事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減策について検討していくこととしている。

このため、今後の徳山ダム建設事業の実施にあたり、上述のコスト縮減策の検討と、コスト縮減策の実施状況のフォローアップとを目的として徳山ダム建設事業コスト縮減委員会を設置するものである。